

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東上場会社名 東京急行電鉄株式会社
コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 主計部 連結・IR担当課長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日(氏名) 越村 敏昭
(氏名) 日野 健
配当支払開始予定日TEL 03-3477-6168
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 1,304,231 | △5.0 | 65,301 | △24.7 | 54,872 | △37.7 | 10,783 | △76.6 |
| 20年3月期 | 1,372,952 | △0.7 | 86,738 | 8.3 | 88,037 | 8.4 | 46,007 | △21.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 8.65 | 8.41 | 3.0 | 2.8 | 5.0 |
| 20年3月期 | 37.79 | 36.49 | 13.4 | 4.5 | 6.3 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 871百万円 20年3月期 7,732百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 2,010,746 | 384,654 | 18.5 | 294.62 |
| 20年3月期 | 1,943,590 | 390,733 | 18.4 | 294.48 |

(参考) 自己資本 21年3月期 371,204百万円 20年3月期 358,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 123,530 | △162,223 | 43,726 | 41,988 |
| 20年3月期 | 119,098 | △102,889 | △9,074 | 37,234 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 7,316 | 15.9 | 2.1 |
| 21年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 7,569 | 69.4 | 2.0 |
| 22年3月期 (予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | 37.8 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-----------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 624,600 | △2.9 | 20,500 | △37.5 | 15,100 | △48.5 | 4,000 | △65.5 | 3.17 |
| 通期 | 1,289,200 | △1.2 | 57,500 | △11.9 | 46,900 | △14.5 | 20,000 | 85.5 | 15.87 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」から28ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,263,525,752株 20年3月期 1,221,550,213株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 3,577,008株 20年3月期 4,086,957株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 262,231 | 2.4 | 53,036 | △10.2 | 44,813 | △15.1 | 21,592 | 17.4 |
| 20年3月期 | 256,167 | △2.9 | 59,043 | 7.8 | 52,757 | 16.5 | 18,388 | 40.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 17.29 | 16.78 |
| 20年3月期 | 15.08 | 14.59 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 1,479,793 | 345,061 | 23.3 | 273.44 |
| 20年3月期 | 1,404,819 | 314,269 | 22.4 | 257.75 |

(参考) 自己資本 21年3月期 345,061百万円 20年3月期 314,269百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 131,900 | 10.5 | 16,800 | △30.9 | 12,400 | △43.8 | 7,000 | △38.9 | 5.55 |
| 通期 | 287,200 | 9.5 | 44,500 | △16.1 | 34,600 | △22.8 | 20,000 | △7.4 | 15.85 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績 翌連結会計年度の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化の影響を受け、輸出や個人消費が減少するなど、景気が急速に悪化いたしました。

このような厳しい経済情勢の中、当社（連結子会社を含む）は、当連結会計年度を初年度とする中期3か年経営計画に取り組むとともに、積極的な営業活動と経費節減に努めてまいりました。

当連結会計年度の営業収益は、交通事業や不動産事業は比較的堅調に推移したものの、リテール事業、その他事業などの減収により、1兆3,042億3千1百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は、交通事業で当初より予定していた減価償却費や固定資産除却費が増加したことや、リテール事業やホテル事業などで景気悪化の影響を受け、653億1百万円（同24.7%減）、経常利益は、持分法による投資利益が減少したことなどにより、548億7千2百万円（同37.7%減）となり、特別利益で計上している特定都市鉄道整備準備金取崩額の減少や、減損損失や店舗撤退損失を計上したことなどにより当期純利益は、107億8千3百万円（同76.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

(交通事業)

鉄軌道業において、特に安全の確保は最大かつ最重要の、お客さまに対する責務であるという方針のもと、経営トップから現業第一線までが一体となった安全体制を構築し、安全のための取り組みを推進し、安全マネジメント機能を強化、事故の未然防止、再発防止に努めております。施設面では、駅・高架橋・トンネルなどの耐震補強工事を進めております。当社において、当連結会計年度に、東横線の中目黒駅付近高架橋、田園都市線の渋谷～駒沢大学間のトンネルなどで耐震補強工事を実施しております。また、地下駅の火災対策工事は、平成16年12月に改正された国の基準に対応して、平成21年3月までにすべての対象駅で完了しました。当社では、依然として混雑率の高い田園都市線と東横線の混雑緩和を図るとともに、鉄道ネットワークの拡充により利便性を向上するために、大規模改良工事を推進しております。昨年6月には、昭和63年の着工以来進めてきた多摩川～日吉間の複々線化工事が完成し、目黒線が日吉駅まで延伸しました。この延伸により、東横線に加えて目黒線も日吉駅で横浜市営地下鉄グリーンラインと接続し、港北ニュータウンなどから日吉経由で都心へ向かうルートがより便利になりました。

当社の鉄軌道業における輸送人員は、前連結会計年度に比べて定期外で0.6%、定期で0.9%とそれぞれ増加し、全体では0.8%増加となり、運輸収入は0.5%増加いたしました。

連結子会社の輸送人員は、伊豆急行(株)で1.0%の減少、上田電鉄(株)で0.3%増加いたしました。

バス業では、東急バス(株)が、横浜市営地下鉄グリーンライン開業の影響により、輸送人員が1.0%減少いたしました。

交通事業全体の営業収益は、鉄軌道業の輸送人員の増加などにより1,993億6千2百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は、当社の新型車両導入や大規模工事の竣工に伴う減価償却費の増加などにより258億6百万円（同23.9%減）となりました。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社において多摩田園都市を中心に建売住宅および集合住宅（マンション）の分譲を実施いたしました。

不動産賃貸業では、当社のオフィス、商業施設の賃貸ビルにおいて物件特性に応じたテナント募集やリニューアルを実施し、物件価値の向上に努めてまいりました。

不動産管理業の東急ファシリティサービス(株)では、不況による顧客先企業の設備投資の先送りの影響などにより、厳しい事業環境で推移いたしました。

不動産事業全体の営業収益は、当社の不動産販売業において、多摩田園都市における集合住宅販売が順調に推移したものの、当社の不動産賃貸業において大型テナントの入替に伴う収入減や改装費用の発生などがあり、1,386億6千6百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は、235億8千7百万円（同5.4%減）となりました。

(リテール事業)

百貨店業の(株)東急百貨店では、顧客起点から「販売力の強化」と「MD力の強化」に取り組んでまいりました。この一環として、各店舗の商品・販売政策を本社が効率的に推進する体制の整備を進め、顧客ニーズを捉えた商品の品揃えを拡充するとともに、東横店の婦人ファッション売場などの改装を進めました。

チェーンストア業の(株)東急ストアでは、新業態店舗の開発を進め「東急ストアフードステーション」の第一号店等

の開設を行ったほか、研修強化による接客、加工技術の向上、安全・安心管理の徹底に努めました。

リテール事業全体の営業収益は、(株)東急百貨店における売場の一部賃貸化やきたみ東急百貨店閉鎖などに加え、市況の悪化などにより、6,212億9千3百万円（前年同期比4.3%減）となり、営業利益は、108億9千6百万円（同26.9%減）となりました。

（レジャー・サービス事業）

広告業の(株)東急エージェンシーでは、クライアントへの提案力の強化を図るとともに、当社と共同して、東急線や東急バスの交通広告媒体と国内有数の屋外広告集積地である渋谷駅周辺の屋外広告媒体を統合した、新たな広告媒体ブランドの展開を進めました。

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)では、放送サービス・通信サービスとも順調に加入者が増加し、当連結会計年度末時点の総接続世帯数は前連結会計年度末から31,739世帯増加の629,915世帯となりました。

レジャー・サービス事業全体の営業収益は、(株)東急エージェンシーにおいて、テレビなどを中心としたマス・メディア受注が減少したことなどにより、1,760億5千7百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は、22億1千5百万円（同32.4%減）となりました。

（ホテル事業）

ホテル業の(株)東急ホテルズでは、「選択と集中」による質的改善を重視し、利益率の改善ならびにブランド基盤の強化を図ってまいりました。前年度の6月から新たに直営ホテルとして運営を開始した「パン パシフィック 横浜ベイホテル東急」の寄与や、客室改装を実施した名古屋東急ホテル、トップシーズンが好調であった宮古島東急リゾートなど、一部の店舗では増収となったものの、法人・個人需要の落ち込みが顕著となり、ほとんどの店舗で前年割れとなりました。これを受け、同社直営店舗の客室稼働率は、76.8%（前年同期比2.7P減）となりました。ホテル事業全体の営業収益は、海外ホテルなどの減収もあり、962億9百万円（同4.2%減）、営業利益は、6億8千2百万円（同81.1%減）となりました。

（その他事業）

その他事業全体の営業収益は、鉄道車両関連事業の東急車輛製造(株)において、鉄道車両の売上が大きく減少したことなどにより、1,559億8千4百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は、同社の特装自動車の原材料価格の高騰による売上原価の増加などにより20億1千8百万円（同66.6%減）となりました。

②翌連結会計年度の見通し

消費動向に回復の兆しが見出しにくい中、当社（連結子会社を含む）は引き続き厳しい環境におかれるものと考えております。このような状況下、平成22年3月期の業績予想につきましては、当社の鉄軌道事業で減価償却費や固定資産除却費などが増加することや、リテール事業においては減収・減益を見込み、営業収益は1兆2,892億円（前年同期比1.2%減）、営業利益は575億円（同11.9%減）、経常利益は469億円（同14.5%減）、当期純利益は200億円（同85.5%増）となる見通しであります。

各事業セグメント別の営業収支の見通しは、以下のとおりであります。

| | 営業収益 (対前期) | 営業利益 (対前期) |
|-------------|-------------------|---------------|
| 交通事業 | 1,961億円 (△32億円) | 217億円 (△41億円) |
| 不動産事業 | 1,704億円 (317億円) | 237億円 (1億円) |
| リテール事業 | 5,739億円 (△473億円) | 52億円 (△56億円) |
| レジャー・サービス事業 | 1,757億円 (△3億円) | 26億円 (3億円) |
| ホテル事業 | 969億円 (6億円) | 6億円 (△0億円) |
| その他事業 | 1,627億円 (67億円) | 37億円 (16億円) |
| 計 | 13,757億円 (△118億円) | 575億円 (△77億円) |
| 消 去 | △865億円 (△31億円) | －億円 (△0億円) |
| 連 結 | 12,892億円 (△150億円) | 575億円 (△78億円) |

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、2兆107億4千6百万円（前年同期比671億5千6百万円増）となりました。これは主に、新規連結子会社の増加ならびに設備投資の進捗に伴う、有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては、有利子負債の増加などにより、1兆6,260億9千2百万円（同732億3千5百万円増）となりました。

純資産につきましては、株式交換により(株)東急ストアを完全子会社化したため、少数株主持分が減少した一方、割当て交付を行うため発行した新株式により資本剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少などもあり、3,846億5千4百万円（同60億7千8百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益402億1百万円に減価償却費667億8千4百万円、固定資産除却損120億2千3百万円などを調整し、1,235億3千万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が減少したことなどにより、44億3千2百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社において設備投資を積極的に進めた結果、固定資産の取得による支出が1,647億9千万円となり、合計で1,622億2千3百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、593億3千3百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の発行による資金調達により、437億2千6百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は419億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べて47億5千4百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年 3月期 | 平成19年 3月期 | 平成20年 3月期 | 平成21年 3月期 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 12.8 | 16.9 | 18.4 | 18.5 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 46.6 | 57.3 | 31.8 | 25.8 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年) | 6.9 | 6.5 | 8.4 | 8.7 |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍) | 7.7 | 8.4 | 6.6 | 7.0 |

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主要な事業であります鉄軌道業は、公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたり安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。

現在、目黒線目黒～多摩川間改良工事および東横線多摩川～日吉間複々線化工事で総額2,979億円、大井町線大井町～二子玉川間改良工事および田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事で総額1,564億円など、混雑緩和を図るとともに目黒線や大井町線を活性化して効率的な交通ネットワークの構築を目指す設備投資を実施いたしております。また、東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化や渋谷の街の活性化などの観点から、東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転実施に伴う、特急・通勤特急・急行列車10両化（現行8両）対応を柱とする東横線渋谷～横浜間改良工事に総額1,593億円を見込み、東横線のさらなる混雑緩和と利便性向上を目指してまいります。

さらに当社は2008年度を初年度とする現行の中期3か年経営計画に取り組んでおり、大規模拠点開発をはじめとした設備投資を、社会経済の状況を見据えつつ着実に推進してまいります。今後とも、公共輸送機関としての使命を果たすべく、そして企業の持続的成長を可能とする利益基盤を確立させるべく、長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、経営基盤の強化を図ってまいります。

利益配分につきましては、現行の中期3か年経営計画期間中、連結自己資本配当率(配当金総額÷前連結会計年度末自己資本×100)2%を目処におき、安定的な配当を実施することを基本方針としております。また当社は、会社法第454条5項に規定される中間配当をすることができる旨を定款に定めており、年2回の剰余金配当(中間配当および期末配当)を行っております。これらの配当の決議機関は、中間配当については取締役会、期末配当に関しては株主総会であります。なお、配当回数の変更は予定しておりません。

平成21年3月期は、年6円(中間3円、期末3円)の配当を実施する予定であり、また平成22年3月期につきましては、上記の基本方針に鑑み年6円(中間3円、期末3円)の配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社174社及び関連会社19社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ102.9kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田電鉄(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急鯨バス(株)が貸切バス業を行っております。

(不動産事業)

不動産事業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸事業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急ファシリティサービス(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(リテール事業)

百貨店業では、連結子会社の(株)東急百貨店が、東京都、神奈川県、北海道札幌市において百貨店業を行っております。また、連結子会社の(株)ながの東急百貨店が長野県において同様の事業を展開しております。

チェーンストア業では、首都圏を中心に連結子会社の(株)東急ストアが食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、北海道札幌市を中心に連結子会社の(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

ショッピングセンター業では、連結子会社の(株)東急モールズデベロップメントが、渋谷を中心に都市型ファッションビルを展開するとともに、東急線沿線を中心に商業施設の運営を行っております。

(レジャー・サービス事業)

ゴルフ業では、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブ、(株)東急セブンハンドレッドクラブなど8社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブル及び同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

広告業では、連結子会社の(株)東急エージェンシーが、各種広告の代理業務を行っております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において連結子会社の(株)東急ホテルズが東急ホテル、エクセルホテル東急、東急イン及び東急リゾートの4ブランド(当連結会計年度末現在直営44店舗)で運営を行っております。

(その他事業)

建設業では、関連会社の東急建設(株)が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東急グループは、大正11年の「目黒蒲田電鉄株式会社」設立に始まり、平成21年3月末現在、277社9法人で構成され、東京急行電鉄はその中核企業として、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を事業の根幹に置きつつ、長年にわたって、皆様の日々の生活に密着したさまざまな領域で事業を進めております。また、財団・社会活動、東急会活動などを通して、社会貢献活動や環境活動へも積極的に取り組むなど、地域社会に根ざした事業活動により、企業としての社会的責任を果たしてまいりました。

平成9年には「美しい時代へ」をスローガンに、人々の多様な価値観に対応した「美しい生活環境の創造」をグループ理念として掲げ、各社の「自立」を前提に、互いに連携しあい、相乗効果を生み出す「共創」を推し進め、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。さらに平成12年4月には、21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、「東急グループ経営方針」を策定いたしました。この経営方針は、東急グループの中核企業としての当社の立場を強く打ち出すもので、「当社による東急グループガバナンスの確立」「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」「コンプライアンス経営によるリスク管理」の3点から構成され「東急グループ経営方針の基本姿勢」と、それに基づく「東急グループ経営方針の実行施策」を大きな骨子としております。

さらに当社では、この経営方針を踏まえた上で現行の中期3か年経営計画を平成20年4月にスタートさせました。この計画は、基本戦略を「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」としており、「東急線沿線が選ばれる沿線であり続ける」「東急グループが当社を中心とした自立的で強い利益集団になる」という2つのビジョンの実現に向け、前回経営計画で掲げた成長戦略や子会社・関連会社マネジメント戦略に引き続き取り組むとともに、将来の人口動態や消費動向の変化に対応する新たな事業展開により、企業の持続的成長を目指すものです。

(2) 事業環境の急激な変化への対応

しかしながら、平成20年秋以降、米国の金融危機に端を発した急速な景気後退により、当社および連結子会社の当期業績は大きく影響を受けることとなりました。

このような事業環境の急激な変化を受け、当社は、利益および資金面での緊急的な対応策として、固定費などの経費削減や、事業環境を踏まえた不動産販売事業の新規土地仕入れの見直しなど投資計画の峻別に取り組みました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後も厳しい事業環境が続くものと想定される中、当初目標として掲げた業績数値の達成は困難な状況にあると認識せざるを得ないものと考えております。その環境下においても将来を見据え、企業の持続的成長を可能とする利益基盤を確立するため、現行の経営計画に掲げる「東急線沿線が選ばれる沿線であり続ける」、「東急グループが当社を中心とした自立的で強い利益集団になる」という2つの中長期ビジョンのもと、基本戦略である「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」により、新しいマーケットの創出に努めるとともに、事業環境の変化に迅速かつ適切に対応しつつ、現在取り組んでいる次の重点課題をより強力に推進してまいります。

【重点取り組み課題】

① 「不動産事業の構造転換」

安定的かつ継続的な収益獲得に向け、不動産セグメントの中心を不動産賃貸業にシフトするべく、大規模拠点開発(※)等を着実に推進してまいります。

※渋谷駅周辺開発、二子玉川東地区第一種市街地再開発事業、たまプラーザ駅周辺開発計画、永田町二丁目計画

② 「資産ポートフォリオマネジメントによる資産最有効活用」

当社内に設置している資産ポートフォリオ委員会にて、今後も継続して当社をはじめとした連結子会社が保有する沿線資産の中で、全体最適の見地から、さらなる有効利用が見込まれる物件を選定し、活用計画を立案・実施してまいります。

③ 「恒常的なグループ最適事業ポートフォリオの追求」

連結各社のマネジメント体制を強化し、以前より進めているグループ事業ポートフォリオ最適化を加速するべく、本年4月にグループ事業本部を新設いたしました。今後当社および連結子会社が一体となって、各セグメントの事業戦略を再構築し、収益基盤の強化に努めてまいります。

特に、景気悪化の影響を大きく受けている、リテール事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業等におきましては、不採算、低採算施設の収束を図るなどの構造改革を引き続き推進してまいります。

また、当社および東急グループでは、「安全」を全ての事業の根幹と位置づけており、特に公共輸送機関としての使命を担う当社におきましては、安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、全社を挙げて積極的な取り組みを進めております。近年においては平成18年6月に「安全推進委員会」を社内に発足させ、さらに同年10月、輸送の安全を確保するために遵守すべき事業の運営方針、事業の実施および管理の体制、方法を定めることにより安全管理体制を確立し、安全の水準の維持向上を図るため、安全管理規程を制定いたしております。安全の確保は不変の経営課題であり、今後とも取り組みを強化してまいります。

さらに当社および東急グループは、かねてより企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、グループ全体でコンプライアンスに取り組むとともに、地球環境保全活動や各種社会貢献活動を継続するなど、CSR経営を積極的に推進しております。近年においても平成14年1月の「東急グループコンプライアンス指針」の制定を皮切りにさまざまなCSR活動を進めており、平成20年2月には「グループ内部統制ガイドライン」を制定し、グループ各社にコンプライアンスおよびCSRの重要性をあらためて周知徹底いたしました。またリスク管理体制を強化し、全社的重要リスクの把握に努めております。

今後も事業にとって重要なステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいります。

これらの一連の取り組みを通じ、企業の持続的成長を果たし、企業価値の最大化に努めてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 38,851 | 42,419 |
| 受取手形及び売掛金 | 134,928 | 125,320 |
| 有価証券 | 22 | — |
| たな卸資産 | 142,113 | — |
| 商品及び製品 | — | 23,274 |
| 分譲土地建物 | — | 82,194 |
| 仕掛品 | — | 27,166 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 8,879 |
| 繰延税金資産 | 17,688 | 13,115 |
| その他 | 25,873 | 31,830 |
| 貸倒引当金 | △1,099 | △1,089 |
| 流動資産合計 | 358,378 | 353,111 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 533,204 | 575,668 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 58,856 | 60,718 |
| 土地 | 487,160 | 560,191 |
| 建設仮勘定 | 155,067 | 148,955 |
| その他（純額） | 17,734 | 19,297 |
| 有形固定資産合計 | 1,252,023 | 1,364,832 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 10,336 | — |
| その他 | 33,694 | 33,448 |
| 無形固定資産合計 | 44,030 | 33,448 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 145,753 | 123,048 |
| 長期貸付金 | 390 | — |
| 繰延税金資産 | 12,507 | 8,701 |
| その他 | 131,996 | 129,150 |
| 貸倒引当金 | △1,489 | △1,545 |
| 投資その他の資産合計 | 289,157 | 259,355 |
| 固定資産合計 | 1,585,212 | 1,657,635 |
| 資産合計 | 1,943,590 | 2,010,746 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 143,430 | 132,920 |
| 短期借入金 | 258,132 | 306,057 |
| コマーシャル・ペーパー | — | 20,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 64,697 | 37,000 |
| 未払法人税等 | 11,637 | 12,737 |
| 賞与引当金 | 12,422 | 12,359 |
| 前受金及び未成工事受入金 | 42,841 | — |
| 前受金 | — | 30,450 |
| その他 | 102,968 | 103,140 |
| 流動負債合計 | 636,129 | 654,667 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 154,800 | 154,800 |
| 長期借入金 | 518,328 | 554,618 |
| 退職給付引当金 | 37,743 | 37,612 |
| 商品券回収損引当金 | 1,796 | 1,666 |
| 長期預り保証金 | 115,750 | 115,703 |
| 繰延税金負債 | 30,533 | 38,996 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 11,383 | 11,313 |
| 負ののれん | — | 6,647 |
| その他 | 25,657 | 28,684 |
| 固定負債合計 | 895,994 | 950,041 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 特定都市鉄道整備準備金 | 20,732 | 21,383 |
| 負債合計 | 1,552,856 | 1,626,092 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 121,724 | 121,724 |
| 資本剰余金 | 117,192 | 140,842 |
| 利益剰余金 | 102,089 | 105,222 |
| 自己株式 | △2,448 | △2,039 |
| 株主資本合計 | 338,557 | 365,750 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,417 | 1,960 |
| 繰延ヘッジ損益 | △16 | △58 |
| 土地再評価差額金 | 8,868 | 8,948 |
| 為替換算調整勘定 | △308 | △5,396 |
| 評価・換算差額等合計 | 19,961 | 5,454 |
| 少数株主持分 | 32,214 | 13,450 |
| 純資産合計 | 390,733 | 384,654 |
| 負債純資産合計 | 1,943,590 | 2,010,746 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 営業収益 | 1,372,952 | 1,304,231 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 1,042,884 | 997,709 |
| 販売費及び一般管理費 | 243,329 | 241,220 |
| 営業費合計 | 1,286,214 | 1,238,929 |
| 営業利益 | 86,738 | 65,301 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 455 | 434 |
| 受取配当金 | 898 | 971 |
| 受託工事事務費戻入 | 723 | 979 |
| 持分法による投資利益 | 7,732 | 871 |
| 負ののれん償却額 | 2,732 | 533 |
| 匿名組合投資利益 | 5,783 | 2,098 |
| その他 | 5,660 | 4,661 |
| 営業外収益合計 | 23,986 | 10,551 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,010 | 17,567 |
| その他 | 4,676 | 3,412 |
| 営業外費用合計 | 22,687 | 20,979 |
| 経常利益 | 88,037 | 54,872 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 75 | 97 |
| 固定資産売却益 | 3,830 | 960 |
| 工事負担金等受入額 | 3,155 | 12,972 |
| 特定都市鉄道整備準備金取崩額 | 7,200 | 1,893 |
| 投資有価証券売却益 | 1,349 | 315 |
| その他 | 3,691 | 2,046 |
| 特別利益合計 | 19,303 | 18,286 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 270 | 227 |
| 固定資産売却損 | 410 | 566 |
| 工事負担金等受入額圧縮損 | 2,326 | 11,748 |
| 固定資産除却損 | 6,514 | 2,593 |
| 販売用不動産評価損 | 1,637 | — |
| 特定都市鉄道整備準備金繰入額 | 2,531 | 2,544 |
| 減損損失 | 16,079 | 6,511 |
| その他 | 6,174 | 8,765 |
| 特別損失合計 | 35,943 | 32,957 |
| 税金等調整前当期純利益 | 71,397 | 40,201 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,654 | 17,394 |
| 法人税等調整額 | 12,737 | 10,849 |
| 法人税等合計 | 26,392 | 28,244 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △1,001 | 1,173 |
| 当期純利益 | 46,007 | 10,783 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 121,723 | 121,724 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1 | 0 |
| 当期末残高 | 121,724 | 121,724 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 117,166 | 117,192 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 0 | 0 |
| 株式交換による増加 | — | 23,883 |
| 自己株式の処分 | 24 | △233 |
| 当期変動額合計 | 25 | 23,649 |
| 当期末残高 | 117,192 | 140,842 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 63,184 | 102,089 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △7,315 | △7,440 |
| 当期純利益 | 46,007 | 10,783 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 216 | △205 |
| その他 | △1 | △5 |
| 当期変動額合計 | 38,905 | 3,132 |
| 当期末残高 | 102,089 | 105,222 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △2,205 | △2,448 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △378 | △284 |
| 自己株式の処分 | 136 | 705 |
| その他 | △1 | △10 |
| 当期変動額合計 | △243 | 409 |
| 当期末残高 | △2,448 | △2,039 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 299,869 | 338,557 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 1 | 0 |
| 株式交換による増加 | — | 23,883 |
| 剰余金の配当 | △7,315 | △7,440 |
| 当期純利益 | 46,007 | 10,783 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 216 | △205 |
| 自己株式の取得 | △378 | △284 |
| 自己株式の処分 | 161 | 471 |
| その他 | △3 | △16 |
| 当期変動額合計 | 38,688 | 27,192 |
| 当期末残高 | 338,557 | 365,750 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 20,119 | 11,417 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,702 | △9,457 |
| 当期変動額合計 | △8,702 | △9,457 |
| 当期末残高 | 11,417 | 1,960 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △7 | △16 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △9 | △41 |
| 当期変動額合計 | △9 | △41 |
| 当期末残高 | △16 | △58 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 9,086 | 8,868 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △217 | 79 |
| 当期変動額合計 | △217 | 79 |
| 当期末残高 | 8,868 | 8,948 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △561 | △308 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 253 | △5,088 |
| 当期変動額合計 | 253 | △5,088 |
| 当期末残高 | △308 | △5,396 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 28,637 | 19,961 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,676 | △14,506 |
| 当期変動額合計 | △8,676 | △14,506 |
| 当期末残高 | 19,961 | 5,454 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 34,775 | 32,214 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △2,560 | △18,764 |
| 当期変動額合計 | △2,560 | △18,764 |
| 当期末残高 | 32,214 | 13,450 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 363,282 | 390,733 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 1 | 0 |
| 株式交換による増加 | — | 23,883 |
| 剰余金の配当 | △7,315 | △7,440 |
| 当期純利益 | 46,007 | 10,783 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 216 | △205 |
| 自己株式の取得 | △378 | △284 |
| 自己株式の処分 | 161 | 471 |
| その他 | △3 | △16 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △11,237 | △33,271 |
| 当期変動額合計 | 27,451 | △6,078 |
| 当期末残高 | 390,733 | 384,654 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 71,397 | 40,201 |
| 減価償却費 | 58,871 | 66,784 |
| のれん償却額 | 3,873 | 6,127 |
| 減損損失 | 16,079 | 6,511 |
| 特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少) | △4,669 | 650 |
| 工事負担金等受入額 | △3,155 | △12,972 |
| 工事負担金等受入額圧縮損 | 2,326 | 11,748 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △1,323 | △309 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △3,420 | △393 |
| 固定資産除却損 | 14,582 | 12,023 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △7,732 | △871 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,041 | 6,664 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,364 | 1,022 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △5,678 | △5,775 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,353 | △1,405 |
| 支払利息 | 18,010 | 17,567 |
| その他 | 2,080 | 7,649 |
| 小計 | 155,482 | 155,221 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,855 | 2,548 |
| 利息の支払額 | △17,956 | △17,700 |
| 法人税等の支払額 | △21,283 | △16,539 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 119,098 | 123,530 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △145,182 | △164,790 |
| 固定資産の売却による収入 | 12,551 | 2,113 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,641 | △3,119 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 14,646 | 576 |
| 工事負担金等受入による収入 | 17,829 | 9,597 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △7,040 |
| その他 | △91 | 439 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △102,889 | △162,223 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 33,178 | 39,614 |
| 長期借入れによる収入 | 101,956 | 83,370 |
| 長期借入金の返済による支出 | △104,971 | △63,655 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少) | — | 20,000 |
| 社債の発行による収入 | 8,972 | 36,796 |
| 社債の償還による支出 | △52,000 | △64,696 |
| ファイナンス・リース債務の調達による収入 | 12,278 | 2,248 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △288 | △1,821 |
| 親会社による配当金の支払額 | △7,315 | △7,440 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △667 | △920 |
| その他 | △217 | 230 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △9,074 | 43,726 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 141 | △279 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 7,275 | 4,754 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 29,959 | 37,234 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 37,234 | 41,988 |

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社数 172社</p> <p>連結子会社は、伊豆急行(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ストア及び(株)東急ホテルズ等172社であります。新規設立により、東急アセットマネジメント(株)を新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、(株)白浜ビーチゴルフ倶楽部他1社を会社清算により、(株)東急ホテルチェーン他2社を合併により、また株式売却によりパン パシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE. LTD. 他7社を子会社に該当しなくなったため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>非連結子会社はTCプロパティーズ(株)他5社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> | <p>連結子会社数 168社</p> <p>連結子会社は、伊豆急行(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ストア及び(株)東急ホテルズ等168社であります。新規設立により東急ウエルネス(株)他1社を、株式取得により(株)キッズベースキャンプを、追加出資によりCTリアルティ(有)をそれぞれ新たに連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、(株)北見東急ビル他6社を会社清算により、東急車輛設計(株)を他の連結子会社との合併により連結の範囲より除外しております。</p> <p>非連結子会社はTCプロパティーズ(株)他5社であります。非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他4社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等17社であります。</p> <p>株式売却によりPT. サリニトウキュウホテル インターナショナル他1社を、会社清算により(株)四日市東急ゴルフ倶楽部を持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社3社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、日北自動車工業(株)、(株)TMS及びクレードル興農(株)であります。</p> | <p>持分法適用の非連結子会社は、TCプロパティーズ(株)他4社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、東急建設(株)等17社であります。</p> <p>新規設立により伊豆東海岸鉄道整備(株)を、株式取得により北海道車体(株)を新たに持分法の適用範囲に含めることとしました。</p> <p>他方、会社清算により(株)シティ弘前ホテルを、株式売却により(株)ダイヤモンドアイを持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の非連結子会社1社および関連会社2社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用非連結子会社は(株)チャイナガーデン、持分法非適用関連会社は、(株)TMS及びクレードル興農(株)であります。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他35社の決算日は12月31日及び2月29日等であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)ハーレスキーリゾート他2社の決算日は9月30日等ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、(株)桜サービス及び(株)インターナショナルレストランサービスは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成19年1月1日から平成20年3月31日まで15ヶ月間を連結しておりますが、これに伴う影響は軽微であります。</p> | <p>連結子会社のうち、東急ジオックス(株)他32社の決算日は12月31日及び2月28日等であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)ハーレスキーリゾート他2社の決算日は9月30日等ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合出資金(その他有価証券)については、匿名組合の損益のうち帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p> <p>(ロ) デリバティブ …時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物(91,982百万円)については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他(50,131百万円)については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法および低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法および低価法を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。</p> | <p>(会計方針の変更)</p> <p>分譲土地建物は、従来、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法及び低価法、総平均法による原価法及び低価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法及び低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、分譲土地建物については、主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法（いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が3,457百万円、税金等調整前当期純利益が4,778百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|---|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ905百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,206百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部を除く国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ378百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び一部を除く連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費等及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)に基づく定額法により処理しております。</p> | <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(二) 商品券回収損引当金</p> <p>商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一定期間が経過し、負債計上を中止した未回収商品券については、それが回収される都度、営業外費用に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度より、将来回収見込額を合理的に見積り、連結貸借対照表に商品券回収損引当金として計上することとしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入相当額1,200百万円を特別損失「その他」として計上しております。また、当連結会計年度において新たに負債計上を中止した未回収商品券等についても、将来回収見込額を合理的に見積り、引当金繰入相当額を計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は596百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,796百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は主として期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 特別法上の準備金</p> <p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> | <p>(二) 商品券回収損引当金</p> <p>商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 特別法上の準備金</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法</p> <p>当社及び当社の連結子会社でありませ伊豆急行(株)および上田電鉄(株)において、工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、工事負担金等受入額圧縮損として特別損失に計上しております。また、工事負担金を受け入れた工事費のうち撤去済の仮設構造物等に係る部分については、営業費(固定資産除却費等)に計上しております。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 社債、借入金、外貨建金銭債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> | <p>(7) 鉄軌道業における工事負担金等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>—————</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|---|--|
| | (10) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (10) 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>[借手側のリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引]</p> <p>一部の連結子会社を除き、引き続き通常の賃貸借処理に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>[貸手側のリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引]</p> <p>前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>なお、当該リース投資資産に関する、会計基準適用後の残存期間における利息の配分については、定額法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これによる影響はありません。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 当社及び一部の国内連結子会社において役員退職慰労金の支給に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額については、前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金」として表示しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたのを受け、当連結会計年度期首残高1,863百万円を固定負債の「その他」に振替えております。なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる当該残高は、1,345百万円であります。</p> <p>また、一部の国内連結子会社で計上している役員退職慰労引当金(当連結会計年度末残高22百万円)については、金額的な重要性が無くなりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「分譲土地建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分記載しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「分譲土地建物」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、91,982百万円、25,466百万円、14,943百万円、9,721百万円であります。</p> |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 7. 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。 | 7. 特定都市鉄道整備準備金のうち1,893百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。 |
| 8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 172,920百万円 | 8. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 180,866百万円 |
| 9. _____ | 9. 保有目的の変更による固定資産から分譲土地建物への振替額 2,489百万円 |
| 10. 有価証券の貸付 投資有価証券 1,050百万円 | 10. 有価証券の貸付 投資有価証券 733百万円 |
| 11. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。 | 11. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。 |
| (1) 東急カード(株) 貸出コミットメントの総額 81,971百万円 貸出実行残高 3,135百万円 <u>差引額 78,836百万円</u> | (1) 東急カード(株) 貸出コミットメントの総額 76,146百万円 貸出実行残高 2,879百万円 <u>差引額 73,267百万円</u> |
| なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。 | なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。 |
| (2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング(株) 貸出コミットメントの総額 26,000百万円 貸出実行残高 372百万円 <u>差引額 25,627百万円</u> | (2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング(株) 貸出コミットメントの総額 26,000百万円 貸出実行残高 579百万円 <u>差引額 25,420百万円</u> |
| なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。 | なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。 |
| 12. 「無形固定資産」の「のれん」については、「負ののれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 | 12. 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 |
| のれん(無形固定資産) 11,077百万円 | のれん(無形固定資産) 10,933百万円 |
| 負ののれん(固定負債) 740百万円 | 負ののれん(固定負債) 17,581百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | |
|--|----------------------------------|-------------|---|---------------|---|--------------------------|-------------|--|---------------|-----------|
| 1. 引当金繰入額 | | | | | 1. 引当金繰入額 | | | | | |
| | 貸倒引当金繰入額 | | 810百万円 | | 貸倒引当金繰入額 | | 570百万円 | | 賞与引当金繰入額 | 12,422百万円 |
| | 賞与引当金繰入額 | | 12,422百万円 | | 賞与引当金繰入額 | | 12,359百万円 | | 退職給付費用 | 8,997百万円 |
| | 退職給付費用 | | 8,997百万円 | | 退職給付費用 | | 11,497百万円 | | 役員退職慰労引当金繰入額 | 1百万円 |
| | 役員退職慰労引当金繰入額 | | 1百万円 | | | | | | | |
| 2. 減損損失 | | | | | 2. 減損損失 | | | | | |
| <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ95件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,079百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> | | | | | <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている固定資産グループ86件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,511百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> | | | | | |
| 地域 | 主な用途 | 種類 | セグメント | 減損損失 (百万円) | 地域 | 主な用途 | 種類 | セグメント | 減損損失 (百万円) | |
| 首都圏 | 主に店舗等 計49件 | 土地及び建物 等 | 交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・ サービス事業 ホテル事業 | 7,443 | 首都圏 | 主に店舗等 計49件 | 土地及び建物 等 | 交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・ サービス事業 ホテル事業 その他事業 | 4,068 | |
| 中部北 陸圏 | 主に店舗及び 賃貸不動産等 計14件 | 土地及び建物 等 | 不動産事業 リテール事業 レジャー・ サービス事業 ホテル事業 | 4,476 | 中部北 陸圏 | 主に店舗及び 賃貸不動産等 計16件 | 土地及び建物 等 | 交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・ サービス事業 ホテル事業 | 919 | |
| 近畿圏 | 宿泊施設及び 保養所 計2件 | 土地及び建物 等 | レジャー・ サービス事業 ホテル事業 | 34 | その他 | 主に店舗及び 事業所等 計21件 | 土地及び建物 等 | 交通事業 不動産事業 リテール事業 ホテル事業 | 1,523 | |
| その他 | 主にビル及び 店舗並びに宿 泊施設等 計30件 | 土地及び建物 等 | 交通事業 不動産事業 リテール事業 レジャー・ サービス事業 ホテル事業 | 4,125 | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | |
|---|-------------|----------------------|--------------|-------------|---|-------------|----------------------|--------------|-------------|
| 地域ごとの減損損失の内訳 | | | | | 地域ごとの減損損失の内訳 | | | | |
| 地域 | 土地 (百万円) | 建物及び 構築物 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | 地域 | 土地 (百万円) | 建物及び 構築物 (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
| 首都圏 | 1,199 | 4,401 | 1,842 | 7,443 | 首都圏 | 1,439 | 2,112 | 516 | 4,068 |
| 中部北 陸圏 | 3,918 | 397 | 160 | 4,476 | 中部北 陸圏 | 221 | 388 | 309 | 919 |
| 近畿圏 | 1 | 25 | 6 | 34 | その他 | 570 | 496 | 457 | 1,523 |
| その他 | 1,783 | 2,028 | 313 | 4,125 | | | | | |
| <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.1%～6.9%で割り引いて算定しております。</p> | | | | | <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、或いは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地等の時価、又は収益還元法によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを1.9%～5.5%で割り引いて算定しております。</p> | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|----------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注1) | 1,221,546 | 3 | — | 1,221,550 |
| 合計 | 1,221,546 | 3 | — | 1,221,550 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注2) | 3,813 | 496 | 222 | 4,086 |
| 合計 | 3,813 | 496 | 222 | 4,086 |

(注1) 発行済株式の株式数の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(注2) (1) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

① 単元未満株式の買取りによる増加 492 千株

② 持分の変動による増加 3 千株

(2) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

① 単元未満株式の買増請求による減少 222 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,658 | 3.0 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月15日 取締役会 | 普通株式 | 3,658 | 3.0 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,657 | 利益剰余金 | 3.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|----------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注1) | 1,221,550 | 41,975 | — | 1,263,525 |
| 合計 | 1,221,550 | 41,975 | — | 1,263,525 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注2) | 4,086 | 644 | 1,154 | 3,577 |
| 合計 | 4,086 | 644 | 1,154 | 3,577 |

(注1) 発行済株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

① 株式交換による増加 41,973 千株

② 転換社債の転換による増加 1 千株

(注2) (1) 自己株式の株式数の増加の内訳は、以下のとおりであります。

① 単元未満株式の買取りによる増加 519 千株

② 株式交換に伴う取得による増加 109 千株

③ 持分の変動による増加 15 千株

(2) 自己株式の株式数の減少の内訳は、以下のとおりであります。

① 単元未満株式の買増請求による減少 1,150 千株

② 売却による減少 4 千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,657 | 3.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 3,783 | 3.0 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議予定) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,785 | 利益剰余金 | 3.0 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------------------|-----------|----------------|-------|--------------------|--------|-----------|-----------|---|----------|-----------|------------------|-----------|----------------|-------|--------------------|--------|-----------|-----------|------|----------|------|-----------|------|-----------|------|------------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">38,851百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,012百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,234百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムによるものであります。</p> | 現金及び預金勘定 | 38,851百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △2,012百万円 | 現金同等物に含まれる有価証券 | 22百万円 | 現金同等物に含まれる短期貸付金(注) | 372百万円 | 現金及び現金同等物 | 37,234百万円 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,419百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,032百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,988百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">C Tリアルティ(有)が追加出資により新たに連結子会社となっております。同社の連結開始時における資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,795百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,213百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△37,681百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、追加出資により支出した現金及び現金同等物から、上記の流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した6,283百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社である(株)東急ストアを株式交換により完全子会社化しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">これにより、資本剰余金が23,883百万円増加しております。</p> | 現金及び預金勘定 | 42,419百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,032百万円 | 現金同等物に含まれる有価証券 | 22百万円 | 現金同等物に含まれる短期貸付金(注) | 579百万円 | 現金及び現金同等物 | 41,988百万円 | 流動資産 | 3,795百万円 | 固定資産 | 65,213百万円 | 流動負債 | △2,054百万円 | 固定負債 | △37,681百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 38,851百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △2,012百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金同等物に含まれる有価証券 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金同等物に含まれる短期貸付金(注) | 372百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 37,234百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 42,419百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,032百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金同等物に含まれる有価証券 | 22百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金同等物に含まれる短期貸付金(注) | 579百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 41,988百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 3,795百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 65,213百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △2,054百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △37,681百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 交通事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | リテール 事業 (百万円) | レジャー・サー ビス事業 (百万円) | ホテル事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|---------------|----------------|---------------------|--------------------------|----------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 営業収益及び営業利益 | | | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 196,352 | 115,633 | 646,280 | 161,555 | 99,412 | 153,718 | 1,372,952 | — | 1,372,952 |
| (2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高 | 1,425 | 23,553 | 3,148 | 21,192 | 1,045 | 36,072 | 86,437 | (86,437) | — |
| 計 | 197,777 | 139,187 | 649,428 | 182,747 | 100,458 | 189,790 | 1,459,390 | (86,437) | 1,372,952 |
| 営業費用 | 163,869 | 114,241 | 634,524 | 179,472 | 96,839 | 183,755 | 1,372,703 | (86,489) | 1,286,214 |
| 営業利益 | 33,907 | 24,945 | 14,903 | 3,275 | 3,618 | 6,035 | 86,686 | 51 | 86,738 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 666,433 | 341,098 | 391,596 | 125,002 | 81,322 | 164,183 | 1,769,637 | 173,952 | 1,943,590 |
| 減価償却費 | 31,761 | 6,349 | 11,667 | 3,787 | 3,207 | 2,181 | 58,955 | (83) | 58,871 |
| 減損損失 | 338 | 7,511 | 6,275 | 754 | 1,199 | — | 16,079 | — | 16,079 |
| 資本的支出 | 91,162 | 14,533 | 20,706 | 3,226 | 6,468 | 3,293 | 139,391 | 4,573 | 143,965 |

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業

不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業

リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業

レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業

ホテル事業……………ホテル業

その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は236,428百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「交通事業」で650百万円、「不動産事業」で32百万円、「リテール事業」で147百万円、「レジャー・サービス事業」で34百万円、「ホテル事業」で20百万円、「その他事業」で19百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(6) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「交通事業」で699百万円、「不動産事業」で173百万円、「リテール事業」で86百万円、「レジャー・サービス事業」で66百万円、「ホテル事業」で39百万円、「その他事業」で141百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 交通事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | リテール 事業 (百万円) | レジャー・サー ビス事業 (百万円) | ホテル事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------------|---------------|----------------|---------------------|--------------------------|----------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| I 営業収益及び営業利益 | | | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 営業収益 | 198,318 | 115,401 | 617,439 | 156,005 | 95,407 | 121,658 | 1,304,231 | — | 1,304,231 |
| (2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高 | 1,044 | 23,265 | 3,853 | 20,052 | 802 | 34,325 | 83,342 | (83,342) | — |
| 計 | 199,362 | 138,666 | 621,293 | 176,057 | 96,209 | 155,984 | 1,387,574 | (83,342) | 1,304,231 |
| 営業費用 | 173,555 | 115,078 | 610,396 | 173,842 | 95,526 | 153,965 | 1,322,366 | (83,436) | 1,238,929 |
| 営業利益 | 25,806 | 23,587 | 10,896 | 2,215 | 682 | 2,018 | 65,208 | 93 | 65,301 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 671,943 | 430,461 | 394,944 | 124,546 | 77,667 | 178,994 | 1,878,558 | 132,188 | 2,010,746 |
| 減価償却費 | 38,173 | 6,534 | 11,953 | 4,425 | 3,201 | 2,580 | 66,869 | (85) | 66,784 |
| 減損損失 | 2,492 | 1,099 | 1,959 | 124 | 549 | 286 | 6,511 | — | 6,511 |
| 資本的支出 | 76,877 | 44,257 | 26,955 | 5,781 | 4,237 | 3,065 | 161,174 | 430 | 161,605 |

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業……………鉄軌道業、バス業

不動産事業……………販売業、賃貸業、管理業

リテール事業……………百貨店業、チェーンストア業、ショッピングセンター業

レジャー・サービス事業……………広告業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業

ホテル事業……………ホテル業

その他事業……………鉄道車両関連事業、商社業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は210,687百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

(5) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「交通事業」で3百万円、「不動産事業」で2,614百万円、「リテール事業」で399百万円、「レジャー・サービス事業」で8百万円、「その他事業」で431百万円、それぞれ減少しております。

(6) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の耐用年数について見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「交通事業」で350百万円、「不動産事業」で26百万円、「リテール事業」で7百万円、「その他事業」で154百万円それぞれ減少し、「レジャー・サービス事業」で147百万円、「ホテル事業」で12百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 294円48銭 | 1株当たり純資産額 | 294円62銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 37円79銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 8円65銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 36円49銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 8円41銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 390,733 | 384,654 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 32,214 | 13,450 |
| (うち少数株主持分) | (32,214) | (13,450) |
| 普通株式に係る純資産額 (百万円) | 358,518 | 371,204 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 1,221,550 | 1,263,525 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 4,086 | 3,577 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株) | 1,217,463 | 1,259,948 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 46,007 | 10,783 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 46,007 | 10,783 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 1,217,560 | 1,246,702 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | 2 | 31 |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) | (31) | (31) |
| (うち関連会社の発行する転換社債に係る持 分変動額) | (△28) | (—) |
| 普通株式増加数 (千株) | 43,302 | 39,969 |
| (うち転換社債) | (43,302) | (39,969) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要 | — | — |

(企業結合等関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------|--|--------|-----------|------------|--|------------------------|--------|------|-----------|-----|---------------------------|--------------------------|--------|---|---|-------|-------------|-----|-----------|
| | <p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 企業の名称：当社の連結子会社である(株)東急ストア 事業の内容：チェーンストア事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式交換による完全子会社化</p> <p>(3) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社と(株)東急ストアでは、</p> <p style="padding-left: 20px;">①第3のコア事業である「リテール関連事業」の一層の強化</p> <p style="padding-left: 20px;">②経営および戦略の一本化による迅速な意思決定と効率的かつ機動的経営施策の推進</p> <p style="padding-left: 20px;">③シナジー拡大による持続的成長と企業価値向上を目的として、両社が一体となった経営体制を実現することが最も適切であると判断しました。この一環として、平成20年7月1日に(株)東急ストアを当社の完全子会社とする株式交換を実施しております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に基づき共通支配下の取引等の会計処理を行っております。</p> <p>3. 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,883百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得に直接要した費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式交換比率の算定業務にかか る報酬等</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">23,998百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の種類別の交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 35%;">東京急行電鉄株式会社 (株式交換完全親会社)</th> <th style="width: 35%;">株式会社東急ストア (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 交換比率の算定方法 当社及び(株)東急ストアは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、上記比率を決定しております。</p> <p>(4) 交付した株式数及びその評価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交付株式数</td> <td style="text-align: right;">41,973,887株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価額</td> <td style="text-align: right;">23,883百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 発生したのれんの金額 5,426百万円</p> | 取得の対価 | | 当社普通株式 | 23,883百万円 | 取得に直接要した費用 | | 株式交換比率の算定業務にかか る報酬等 | 115百万円 | 取得原価 | 23,998百万円 | 会社名 | 東京急行電鉄株式会社 (株式交換完全親会社) | 株式会社東急ストア (株式交換完全子会社) | 株式交換比率 | 1 | 1 | 交付株式数 | 41,973,887株 | 評価額 | 23,883百万円 |
| 取得の対価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社普通株式 | 23,883百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得に直接要した費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換比率の算定業務にかか る報酬等 | 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得原価 | 23,998百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 東京急行電鉄株式会社 (株式交換完全親会社) | 株式会社東急ストア (株式交換完全子会社) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換比率 | 1 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交付株式数 | 41,973,887株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価額 | 23,883百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | (6) のれんの発生した原因 株式交換比率の算定に際し、(株)東急ストアの超過収益力等を勘案した結果、同社株式の追加取得分の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ることとなったためであります。 (7) 発生したのれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|------|----------------|----|---------|------|-----------|------|-----------|--------|------------------|------|-------|------|----------------|----|---------|------|-----------|------|-----------|--------|------------------|---|------|-------|------|----------------|----|---------|------|------------|------|------------|--------|------------------|
| <p>(無担保社債の発行)</p> <p>当社は、平成20年6月6日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。</p> <p>なお、この発行は、募集総額等を定めた平成20年4月25日開催の取締役会の決議に基づくものであります。</p> <p>1. 第63回無担保社債 (10年債)</p> <table border="1"> <tr><td>発行総額</td><td>150億円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年 2.16%</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>2008年6月6日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>2018年6月6日</td></tr> <tr><td>手取金の使途</td><td>社債償還資金および設備資金に充当</td></tr> </table> <p>2. 第64回無担保社債 (15年債)</p> <table border="1"> <tr><td>発行総額</td><td>150億円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年 2.70%</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>2008年6月6日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>2023年6月6日</td></tr> <tr><td>手取金の使途</td><td>社債償還資金および設備資金に充当</td></tr> </table> <p>3. 財務上の特約 (担保提供制限)</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債 (但し担付切替条項付きのものを除く) のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は上記社債について期限の利益を失います。</p> | 発行総額 | 150億円 | 発行価額 | 額面100円につき金100円 | 利率 | 年 2.16% | 払込期日 | 2008年6月6日 | 償還期日 | 2018年6月6日 | 手取金の使途 | 社債償還資金および設備資金に充当 | 発行総額 | 150億円 | 発行価額 | 額面100円につき金100円 | 利率 | 年 2.70% | 払込期日 | 2008年6月6日 | 償還期日 | 2023年6月6日 | 手取金の使途 | 社債償還資金および設備資金に充当 | <p>(無担保社債の発行)</p> <p>当社は、平成21年4月16日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。</p> <p>なお、この発行は、募集総額等を定めた平成21年3月27日開催の取締役会の決議に基づくものであります。</p> <p>1. 第65回無担保社債 (5年債)</p> <table border="1"> <tr><td>発行総額</td><td>200億円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年 1.61%</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>2009年4月16日</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>2014年4月16日</td></tr> <tr><td>手取金の使途</td><td>社債償還資金および設備資金に充当</td></tr> </table> <p>2. 財務上の特約 (担保提供制限)</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債 (但し担付切替条項付きのものを除く) のために担保権を設定する場合には、上記社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権の設定を行います。したがって、上記社債は、上記社債の未償還残高が存する限り、上記社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債以外の債権に対しては劣後することがあります。これに違背したときは、当社は上記社債について期限の利益を失います。</p> | 発行総額 | 200億円 | 発行価額 | 額面100円につき金100円 | 利率 | 年 1.61% | 払込期日 | 2009年4月16日 | 償還期日 | 2014年4月16日 | 手取金の使途 | 社債償還資金および設備資金に充当 |
| 発行総額 | 150億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額 | 額面100円につき金100円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利率 | 年 2.16% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 払込期日 | 2008年6月6日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還期日 | 2018年6月6日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手取金の使途 | 社債償還資金および設備資金に充当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行総額 | 150億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額 | 額面100円につき金100円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利率 | 年 2.70% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 払込期日 | 2008年6月6日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還期日 | 2023年6月6日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手取金の使途 | 社債償還資金および設備資金に充当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行総額 | 200億円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額 | 額面100円につき金100円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利率 | 年 1.61% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 払込期日 | 2009年4月16日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 償還期日 | 2014年4月16日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手取金の使途 | 社債償還資金および設備資金に充当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,006 | 2,195 |
| 未収運賃 | 5,948 | 6,457 |
| 未収金 | 13,140 | 18,650 |
| 未収収益 | 1,648 | 1,966 |
| 関係会社短期貸付金 | — | 7,694 |
| 分譲土地建物 | 81,906 | 75,058 |
| 貯蔵品 | 3,630 | 4,044 |
| 前払費用 | 925 | 1,064 |
| 繰延税金資産 | 10,057 | 7,711 |
| その他の流動資産 | 9,734 | 9,439 |
| 貸倒引当金 | △2 | △11 |
| 流動資産合計 | 128,996 | 134,271 |
| 固定資産 | | |
| 鉄軌道事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 765,198 | 810,086 |
| 減価償却累計額 | △323,117 | △340,507 |
| 有形固定資産(純額) | 442,081 | 469,578 |
| 無形固定資産 | 6,698 | 7,016 |
| 鉄軌道事業固定資産合計 | 448,779 | 476,595 |
| 不動産事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 387,648 | 426,843 |
| 減価償却累計額 | △126,988 | △131,641 |
| 有形固定資産(純額) | 260,660 | 295,202 |
| 無形固定資産 | 15,913 | 15,825 |
| 不動産事業固定資産合計 | 276,573 | 311,028 |
| 各事業関連固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 45,399 | 44,287 |
| 減価償却累計額 | △13,661 | △14,892 |
| 有形固定資産(純額) | 31,737 | 29,394 |
| 無形固定資産 | 1,017 | 773 |
| 各事業関連固定資産合計 | 32,754 | 30,168 |
| 建設仮勘定 | | |
| 鉄軌道事業建設仮勘定 | 123,416 | 105,543 |
| 不動産事業建設仮勘定 | 28,967 | 41,699 |
| 各事業関連建設仮勘定 | 583 | 267 |
| 建設仮勘定合計 | 152,967 | 147,510 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 74,374 | 54,994 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社株式 | 194,346 | 217,491 |
| その他の関係会社有価証券 | 1,853 | 14,060 |
| 長期貸付金 | 28 | 25 |
| 関係会社長期貸付金 | 38,800 | 31,860 |
| 長期前払費用 | 6,034 | 10,768 |
| 前払年金費用 | 49,998 | 45,358 |
| 差入保証金 | 4,731 | 5,902 |
| その他の投資等 | 3,722 | 3,610 |
| 貸倒引当金 | △9,141 | △3,852 |
| 投資その他の資産合計 | 364,748 | 380,218 |
| 固定資産合計 | 1,275,823 | 1,345,521 |
| 資産合計 | 1,404,819 | 1,479,793 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 107,728 | 169,438 |
| 関係会社短期借入金 | 27,663 | — |
| コマーシャル・ペーパー | — | 20,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 40,867 | 49,983 |
| 1年内償還予定の社債 | 38,500 | 37,000 |
| 1年内償還予定の転換社債 | 26,197 | — |
| リース債務 | — | 959 |
| 未払金 | 25,436 | 21,490 |
| 未払費用 | 3,941 | 3,469 |
| 未払消費税等 | 978 | 112 |
| 未払法人税等 | 6,890 | 8,792 |
| 預り連絡運賃 | 3,339 | 3,438 |
| 預り金 | 30,422 | 27,493 |
| 前受運賃 | 8,094 | 7,731 |
| 前受金 | 3,503 | 2,721 |
| 受託工事前受金 | 25,694 | 16,585 |
| 賞与引当金 | 3,846 | 4,062 |
| その他の流動負債 | 4,212 | 3,624 |
| 流動負債合計 | 357,315 | 376,903 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 154,800 | 154,800 |
| 長期借入金 | 435,956 | 461,651 |
| リース債務 | — | 12,646 |
| 繰延税金負債 | 21,702 | 18,100 |
| 預り保証金 | 80,774 | 83,688 |
| その他の固定負債 | 19,268 | 5,558 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債合計 | 712,501 | 736,445 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 特定都市鉄道整備準備金 | 20,732 | 21,383 |
| 特別法上の準備金合計 | 20,732 | 21,383 |
| 負債合計 | 1,090,549 | 1,134,731 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 121,724 | 121,724 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 68,871 | 92,754 |
| その他資本剰余金 | 44,850 | 44,616 |
| 資本剰余金合計 | 113,721 | 137,371 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 69,919 | 84,070 |
| 利益剰余金合計 | 69,919 | 84,070 |
| 自己株式 | △1,399 | △940 |
| 株主資本合計 | 303,966 | 342,225 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,303 | 2,836 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,303 | 2,836 |
| 純資産合計 | 314,269 | 345,061 |
| 負債純資産合計 | 1,404,819 | 1,479,793 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 鉄軌道事業営業利益 | | |
| 営業収益 | | |
| 旅客運輸収入 | 128,505 | 129,165 |
| 運輸雑収 | 17,432 | 18,642 |
| 鉄軌道事業営業収益合計 | 145,938 | 147,808 |
| 営業費 | | |
| 運送費 | 70,565 | 72,844 |
| 一般管理費 | 10,732 | 11,572 |
| 諸税 | 6,136 | 6,082 |
| 減価償却費 | 26,296 | 32,541 |
| 鉄軌道事業営業費合計 | 113,730 | 123,040 |
| 鉄軌道事業営業利益 | 32,207 | 24,767 |
| 不動産事業営業利益 | | |
| 営業収益 | | |
| 不動産販売事業収入 | 56,595 | 60,000 |
| 不動産賃貸事業収入 | 53,633 | 54,423 |
| 不動産事業営業収益合計 | 110,229 | 114,423 |
| 営業費 | | |
| 売上原価 | 34,814 | 33,570 |
| 販売費及び一般管理費 | 34,456 | 38,610 |
| 諸税 | 5,671 | 4,975 |
| 減価償却費 | 8,451 | 8,997 |
| 不動産事業営業費合計 | 83,393 | 86,154 |
| 不動産事業営業利益 | 26,835 | 28,269 |
| 全事業営業利益 | 59,043 | 53,036 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 680 | 712 |
| 有価証券利息 | 0 | — |
| 受取配当金 | 3,024 | 2,892 |
| 受託工事事務費戻入 | 723 | 979 |
| 匿名組合投資利益 | 7,290 | 2,281 |
| 雑収入 | 5,063 | 3,845 |
| 営業外収益合計 | 16,782 | 10,711 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,992 | 11,262 |
| 社債利息 | 4,247 | 4,147 |
| 社債発行費 | 27 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,378 | 941 |
| 雑支出 | 3,420 | 2,583 |
| 営業外費用合計 | 23,067 | 18,934 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 経常利益 | 52,757 | 44,813 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,334 | — |
| 投資有価証券売却益 | 1,250 | — |
| 関係会社株式売却益 | 225 | — |
| 工事負担金等受入額 | 2,535 | 12,342 |
| 合併による関係会社株式消却益 | 2,890 | — |
| 特定都市鉄道整備準備金取崩額 | 7,200 | 1,893 |
| その他 | — | 823 |
| 特別利益合計 | 15,437 | 15,058 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 186 | — |
| 固定資産除却損 | 4,321 | — |
| 固定資産圧縮損 | 1,751 | 11,152 |
| 関係会社株式評価損 | 18,978 | 3,164 |
| 減損損失 | 5,424 | — |
| 特定都市鉄道整備準備金繰入額 | 2,531 | 2,544 |
| その他 | 1,053 | 4,862 |
| 特別損失合計 | 34,247 | 21,724 |
| 税引前当期純利益 | 33,947 | 38,148 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,705 | 12,689 |
| 法人税等調整額 | 7,853 | 3,866 |
| 法人税等合計 | 15,558 | 16,555 |
| 当期純利益 | 18,388 | 21,592 |

(3) 業別営業収支明細表

| 区 分 | 前事業年度 | 当事業年度 | 比較増減額 | |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|----------|---------|
| | (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | |
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | |
| 鉄 道 事 業 | 営業収益 | 143,963 | 145,806 | 1,843 |
| | 営業費 | 111,491 | 120,789 | 9,297 |
| | 営業利益 | 32,471 | 25,017 | △ 7,453 |
| 軌 道 事 業 | 営業収益 | 1,974 | 2,001 | 26 |
| | 営業費 | 2,239 | 2,251 | 12 |
| | 営業利益 | △ 264 | △ 250 | 13 |
| 鉄 軌 道 事 業 | 営業収益 | 145,938 | 147,808 | 1,869 |
| | 営業費 | 113,730 | 123,040 | 9,310 |
| | 営業利益 | 32,207 | 24,767 | △ 7,440 |
| 不 動 産 販 売 事 業 | 営業収益 | 56,595 | 60,000 | 3,404 |
| | 営業費 | 44,207 | 44,538 | 330 |
| | 営業利益 | 12,387 | 15,461 | 3,073 |
| 不 動 産 賃 貸 事 業 | 営業収益 | 53,633 | 54,423 | 789 |
| | 営業費 | 39,185 | 41,615 | 2,429 |
| | 営業利益 | 14,447 | 12,808 | △ 1,639 |
| 不 動 産 事 業 | 営業収益 | 110,229 | 114,423 | 4,194 |
| | 営業費 | 83,393 | 86,154 | 2,760 |
| | 営業利益 | 26,835 | 28,269 | 1,433 |
| 全 事 業 | 営業収益 | 256,167 | 262,231 | 6,064 |
| | 営業費 | 197,124 | 209,195 | 12,070 |
| | 営業利益 | 59,043 | 53,036 | △ 6,006 |

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 121,723 | 121,724 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1 | 0 |
| 当期末残高 | 121,724 | 121,724 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 68,870 | 68,871 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 0 | 0 |
| 株式交換による増加 | — | 23,883 |
| 当期変動額合計 | 0 | 23,883 |
| 当期末残高 | 68,871 | 92,754 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 44,825 | 44,850 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 24 | △234 |
| 当期変動額合計 | 24 | △234 |
| 当期末残高 | 44,850 | 44,616 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 113,696 | 113,721 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 0 | 0 |
| 株式交換による増加 | — | 23,883 |
| 自己株式の処分 | 24 | △234 |
| 当期変動額合計 | 25 | 23,649 |
| 当期末残高 | 113,721 | 137,371 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 58,847 | 69,919 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △7,316 | △7,441 |
| 当期純利益 | 18,388 | 21,592 |
| 当期変動額合計 | 11,071 | 14,151 |
| 当期末残高 | 69,919 | 84,070 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 58,847 | 69,919 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △7,316 | △7,441 |
| 当期純利益 | 18,388 | 21,592 |
| 当期変動額合計 | 11,071 | 14,151 |
| 当期末残高 | 69,919 | 84,070 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,157 | △1,399 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △378 | △242 |
| 自己株式の処分 | 136 | 700 |
| 当期変動額合計 | △241 | 458 |
| 当期末残高 | △1,399 | △940 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 293,109 | 303,966 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 1 | 0 |
| 株式交換による増加 | — | 23,883 |
| 剰余金の配当 | △7,316 | △7,441 |
| 当期純利益 | 18,388 | 21,592 |
| 自己株式の取得 | △378 | △242 |
| 自己株式の処分 | 161 | 466 |
| 当期変動額合計 | 10,856 | 38,259 |
| 当期末残高 | 303,966 | 342,225 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 16,809 | 10,303 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △6,505 | △7,467 |
| 当期変動額合計 | △6,505 | △7,467 |
| 当期末残高 | 10,303 | 2,836 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 16,809 | 10,303 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △6,505 | △7,467 |
| 当期変動額合計 | △6,505 | △7,467 |
| 当期末残高 | 10,303 | 2,836 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 309,919 | 314,269 |
| 当期変動額 | | |
| 転換社債の転換 | 1 | 0 |
| 株式交換による増加 | — | 23,883 |
| 剰余金の配当 | △7,316 | △7,441 |
| 当期純利益 | 18,388 | 21,592 |
| 自己株式の取得 | △378 | △242 |
| 自己株式の処分 | 161 | 466 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △6,505 | △7,467 |
| 当期変動額合計 | 4,350 | 30,792 |
| 当期末残高 | 314,269 | 345,061 |

1. 連結決算の概要

(1) 経営成績

| | 08年3月期 (前期実績) 億円 | 09年3月期 (当期実績) 億円 | 対前年比較 | | 10年3月期 (予想) 億円 | 対前年比較 | |
|-------|------------------------|------------------------|----------|----------|----------------------|----------|----------|
| | | | 金額 億円 | 増減率 % | | 金額 億円 | 増減率 % |
| 営業収益 | 13,729 | 13,042 | △687 | △5.0 | 12,892 | △150 | △1.2 |
| 営業利益 | 867 | 653 | △214 | △24.7 | 575 | △78 | △11.9 |
| 経常利益 | 880 | 548 | △331 | △37.7 | 469 | △79 | △14.5 |
| 当期純利益 | 460 | 107 | △352 | △76.6 | 200 | 92 | + 85.5 |

■09年3月期決算(前年比較)

(A) 営業収益 13,042 億円 (対前年 △687 億円)

- ・ 当社の運輸収入は目黒線の延伸効果などで増加となったものの、リテール事業の悪化や、その他事業における鉄道車両の製造受注の減少などにより、全体で減収。

(B) 営業利益 653 億円 (対前年 △214 億円)

- ・ 当社の不動産販売業では販売量の増加により増益となったものの、当社鉄軌道業の大規模工事竣工に伴う減価償却費等の増加に加え、リテール事業ほか消費関連事業で減益。

(C) 経常利益 548 億円 (対前年 △331 億円)

- ・ 「営業外収益」は、不動産や自動車関連市況の悪化に伴い持分法による投資利益が減少したほか、前年までに多額の償却が終了した負ののれん償却額の減少により、134億円の減少。
- ・ 「営業外費用」は、支払利息の減少等により、17億円の減少。
- ・ 「経常利益」では、営業減益に加え、営業外収益の減少により、営業利益よりも減益幅が拡大。

(D) 当期純利益 107 億円 (対前年 △352 億円)

- ・ 「特別利益」は、副都心線渋谷駅に関連する工事負担金等受入額が増加したものの、10年の期間満了を迎えた特定都市鉄道整備準備金取崩額が減少したことにより、10億円の減少。
- ・ 「特別損失」は、工事負担金等受入額圧縮損が増加したものの、前年多額に計上した減損損失が減少したことなどにより、29億円の減少。
- ・ 「当期純利益」では、当初計画の段階から営業減益などにより減益の予定だったが、更に世界的不況の影響による消費関連事業の悪化や、持分法投資利益の減少、リテールやホテル事業などにおける減損損失、店舗撤退損失の計上などにより、大幅減益となる。

■10年3月期予想(前年比較)

(A) 営業収益 12,892 億円 (対前年 △150 億円)

- ・ 「営業収益」は、当社不動産販売の増加やCTリアルティの新規連結などに伴い不動産事業で増収となるものの、景気低迷継続を前提に、リテール事業などで減収を見込み、全体で減収。

(B) 営業利益 575 億円 (対前年 △78 億円)

- ・ 「営業利益」では、その他事業で鉄道車両の製造受注が増加するものの、当社鉄軌道業の大規模工事竣工に伴う減価償却費等の増加や、リテール事業での減収による減益を見込む。

(C) 経常利益 469 億円 (対前年 △79 億円)

- ・ 「営業外収益」は、CTリアルティの新規連結に伴い、負ののれん償却額が増加するものの、「営業外費用」でも、支払利息の増加などを見込み、「経常利益」は、ほぼ営業減益のみ。

(D) 当期純利益 200 億円 (対前年 + 92 億円)

- ・ 「当期純利益」では、経常減益ではあるものの、前期に多額に計上した減損損失や繰延税金資産の取崩しなどが減少すると見込み、92億円増益の200億円とする。

(2) 当社 鉄軌道事業の輸送人員、旅客運輸収入

①輸送人員

| | 輸送人員(千人) | | | | | | |
|-----|------------------------|------------------------|----------|----------|----------------------|----------|----------|
| | 08年3月期 (前期実績) 千人 | 09年3月期 (当期実績) 千人 | 対前年比較 | | 10年3月期 (予想) 千人 | 対前年比較 | |
| | | | 人員 千人 | 増減率 % | | 人員 千人 | 増減率 % |
| 合計 | 1,056,977 | 1,065,439 | 8,462 | +0.8 | 1,071,494 | 6,055 | +0.6 |
| 定期外 | 438,331 | 441,168 | 2,837 | +0.6 | 444,508 | 3,340 | +0.8 |
| 定期 | 618,646 | 624,271 | 5,625 | +0.9 | 626,986 | 2,715 | +0.4 |

②旅客運輸収入

| | 旅客運輸収入(百万円) | | | | | | |
|-----|-------------------------|-------------------------|-----------|----------|-----------------------|-----------|----------|
| | 08年3月期 (前期実績) 百万円 | 09年3月期 (当期実績) 百万円 | 対前年比較 | | 10年3月期 (予想) 百万円 | 対前年比較 | |
| | | | 金額 百万円 | 増減率 % | | 金額 百万円 | 増減率 % |
| 合計 | 128,506 | 129,166 | 660 | +0.5 | 129,718 | 552 | +0.4 |
| 定期外 | 71,888 | 72,077 | 189 | +0.3 | 72,429 | 352 | +0.5 |
| 定期 | 56,618 | 57,089 | 471 | +0.8 | 57,289 | 200 | +0.4 |

(3) 設備投資額及び減価償却費

①設備投資額

| | 08年3月期 (前期実績) 億円 | 09年3月期 (当期実績) 億円 | 対前年比較 | | 10年3月期 (予想) 億円 | 対前年比較 | |
|-------------|------------------------|------------------------|----------|----------|----------------------|----------|----------|
| | | | 金額 億円 | 増減率 % | | 金額 億円 | 増減率 % |
| 交通事業 | 911 | 768 | △142 | △15.7 | 687 | △81 | △10.6 |
| 不動産事業 | 145 | 442 | 297 | +204.5 | 638 | 195 | +44.2 |
| リテール事業 | 207 | 269 | 62 | +30.2 | 207 | △62 | △23.2 |
| レジャー・サービス事業 | 32 | 57 | 25 | +79.2 | 63 | 5 | +9.0 |
| ホテル事業 | 64 | 42 | △22 | △34.5 | 76 | 33 | +79.4 |
| その他事業 | 32 | 30 | △2 | △6.9 | 28 | △2 | △8.6 |
| 消去又は全社 | 45 | 4 | △41 | — | 46 | 41 | — |
| 合計 | 1,439 | 1,616 | 176 | +12.3 | 1,745 | 128 | +8.0 |

②減価償却費

| | 08年3月期 (前期実績) 億円 | 09年3月期 (当期実績) 億円 | 対前年比較 | | 10年3月期 (予想) 億円 | 対前年比較 | |
|-------------|------------------------|------------------------|----------|----------|----------------------|----------|----------|
| | | | 金額 億円 | 増減率 % | | 金額 億円 | 増減率 % |
| 交通事業 | 317 | 381 | 64 | +20.2 | 395 | 13 | +3.5 |
| 不動産事業 | 63 | 65 | 1 | +2.9 | 75 | 9 | +14.8 |
| リテール事業 | 116 | 119 | 2 | +2.5 | 123 | 3 | +2.9 |
| レジャー・サービス事業 | 37 | 44 | 6 | +16.8 | 43 | △1 | △2.8 |
| ホテル事業 | 32 | 32 | 0 | △0.2 | 34 | 1 | +6.2 |
| その他事業 | 21 | 25 | 3 | +18.3 | 27 | 1 | +4.6 |
| 消去又は全社 | 0 | 0 | △0 | — | — | — | — |
| 合計 | 588 | 667 | 79 | +13.4 | 697 | 29 | +4.4 |

2. 連結損益計算書

(1)2009年3月期 連結決算(対前年比較)

| 区 分 | (前期) | (当期) | 対 前 年 比 較 | | 主な増減事由 |
|------------------|--------|--------|-----------|-------|---|
| | 実績 | 実績 | 億円 | % | |
| 営 業 損 益 | | | | | |
| 交 通 事 業 | | | | | ┌ (輸送人員:合計 +0.8%) 当社鉄軌道 +18、東急バス △ 3 |
| 営業収益 | 1,977 | 1,993 | 15 | 0.8 | └ (減価償却費 +62、固定資産除却費 + 7) |
| 営業利益 | 339 | 258 | △81 | △23.9 | － 当社鉄軌道 △74、東急バス △ 3 |
| 不 動 産 事 業 | | | | | |
| 営業収益 | 1,391 | 1,386 | △5 | △0.4 | － 当社販売 +34、当社賃貸 △ 0、西豪州販売 △20 |
| 営業利益 | 249 | 235 | △13 | △5.4 | － 当社販売 +30、当社賃貸 △20、西豪州販売 △ 9 |
| リ テ ー ル 事 業 | | | | | ┌ (町田店等の賃貸化、きたみ閉店の影響を含む) |
| 営業収益 | 6,494 | 6,212 | △281 | △4.3 | － 百貨店 △229、ストア △64、ショッピングセンター +10 |
| 営業利益 | 149 | 108 | △40 | △26.9 | － 百貨店 △37、ストア △ 7、ショッピングセンター + 5 |
| レシヤール・サービス事業 | | | | | |
| 営業収益 | 1,827 | 1,760 | △66 | △3.7 | － 東急エージェンシー △52、イツ・コミュニケーションズ' + 9 |
| 営業利益 | 32 | 22 | △10 | △32.4 | － 東急エージェンシー △ 4、イツ・コミュニケーションズ' + 3 |
| ホ テ ル 事 業 | | | | | |
| 営業収益 | 1,004 | 962 | △42 | △4.2 | － 東急ホテルズ等 △24、ハワイ・マナラリゾート △13 |
| 営業利益 | 36 | 6 | △29 | △81.1 | － 東急ホテルズ等 △26、ハワイ・マナラリゾート △ 1 |
| そ の 他 事 業 | | | | | |
| 営業収益 | 1,897 | 1,559 | △338 | △17.8 | － 東急車輛製造 △211、東急ジヨックス △97 |
| 営業利益 | 60 | 20 | △40 | △66.6 | － 東急車輛製造 △19、東急テクノシステム △ 6 |
| 消 去 | | | | | |
| 営業収益 | △864 | △833 | 30 | － | |
| 営業利益 | 0 | 0 | 0 | 79.7 | |
| 連 結 合 計 | | | | | |
| 営業収益 | 13,729 | 13,042 | △687 | △5.0 | |
| 営業費用 | 12,862 | 12,389 | △472 | △3.7 | |
| 営業利益 | 867 | 653 | △214 | △24.7 | |
| 営 業 外 損 益 | | | | | |
| 営業外収益 | 239 | 105 | △134 | △56.0 | |
| 受取利息及び配当金 | 13 | 14 | 0 | 3.9 | |
| 持分法による投資利益 | 77 | 8 | △68 | △88.7 | － 東急不動産 △31、シロキ工業 △14、東急建設 △10 |
| 負ののれん償却 | 27 | 5 | △21 | △80.5 | |
| その他営業外収益 | 121 | 77 | △44 | △36.4 | － 匿名組合利益 △36 |
| 営業外費用 | 226 | 209 | △17 | △7.5 | |
| 支払利息 | 180 | 175 | △4 | △2.5 | |
| その他営業外費用 | 46 | 34 | △12 | △27.0 | |
| 経常利益 | 880 | 548 | △331 | △37.7 | |
| 特 別 損 益 | | | | | |
| 特別利益 | 193 | 182 | △10 | △5.3 | |
| 工事負担金等受入額 | 31 | 129 | 98 | 311.1 | |
| 特定都市鉄道整備準備金取崩額 | 72 | 18 | △53 | △73.7 | － 目蒲線・東横線工事の取崩終了 |
| 固定資産売却益 | 38 | 9 | △28 | △74.9 | |
| 投資有価証券売却益 | 13 | 3 | △10 | △76.6 | |
| その他特別利益 | 37 | 21 | △16 | △43.1 | |
| 特別損失 | 359 | 329 | △29 | △8.3 | |
| 工事負担金等圧縮額 | 23 | 117 | 94 | 404.9 | |
| 特定都市鉄道整備準備金繰入額 | 25 | 25 | 0 | 0.5 | |
| 固定資産売却損 | 4 | 5 | 1 | 38.2 | |
| 固定資産除却損 | 65 | 25 | △39 | △60.2 | |
| 減損損失 | 160 | 65 | △95 | △59.5 | |
| 有価証券評価損 | 0 | 16 | 15 | － | |
| 棚卸資産評価損 | 16 | 13 | △3 | △19.3 | |
| その他特別損失 | 63 | 60 | △3 | △5.2 | － 店舗撤退損失 20 含む |
| 税金等調整前当期純利益 | 713 | 402 | △311 | △43.7 | |
| 法人税等 | 263 | 282 | 18 | 7.0 | |
| 少数株主利益 | △10 | 11 | 21 | － | |
| 当 期 純 利 益 | 460 | 107 | △352 | △76.6 | |

(2)2009年3月期 連結決算(対2月時点予想比較)

| 区 分 | (当期) | (当期) | 対2月時点予想比較 | | 主な増減事由 |
|----------------|--------|--------|-----------|-------|-----------------------------|
| | 2月時点予想 | 実績 | 億円 | % | |
| 営業損益 | | | | | |
| 交通事業 | | | | | |
| 営業収益 | 1,991 | 1,993 | 2 | 0.1 | |
| 営業利益 | 245 | 258 | 13 | 5.3 | － 当社鉄軌道 + 6、東急バス + 3 |
| 不動産事業 | | | | | |
| 営業収益 | 1,409 | 1,386 | △22 | △1.6 | － 当社販売 △12 |
| 営業利益 | 228 | 235 | 7 | 3.5 | － 当社販売 + 9、当社賃貸 + 3 |
| リテール事業 | | | | | |
| 営業収益 | 6,216 | 6,212 | △3 | △0.0 | |
| 営業利益 | 100 | 108 | 8 | 9.0 | － 百貨店 + 5、ストア + 4 |
| レジャー・サービス事業 | | | | | |
| 営業収益 | 1,810 | 1,760 | △49 | △2.7 | － 東急エージェンシー △30、レンタカー関連 △19 |
| 営業利益 | 22 | 22 | 0 | 0.7 | |
| ホテル事業 | | | | | |
| 営業収益 | 967 | 962 | △4 | △0.5 | |
| 営業利益 | 8 | 6 | △1 | △14.7 | |
| その他事業 | | | | | |
| 営業収益 | 1,626 | 1,559 | △66 | △4.1 | － 東急車輛製造 △36、東急ジヨックス △25 |
| 営業利益 | 21 | 20 | △0 | △3.9 | |
| 消 去 | | | | | |
| 営業収益 | △831 | △833 | △2 | － | |
| 営業利益 | 2 | 0 | △1 | △53.4 | |
| 連結合計 | | | | | |
| 営業収益 | 13,188 | 13,042 | △145 | △1.1 | |
| 営業費用 | 12,562 | 12,389 | △172 | △1.4 | |
| 営業利益 | 626 | 653 | 27 | 4.3 | |
| 営業外損益 | | | | | |
| 営業外収益 | 124 | 105 | △18 | △14.9 | |
| 受取利息及び配当金 | 14 | 14 | 0 | 0.4 | |
| 持分法による投資利益 | 10 | 8 | △1 | △12.9 | |
| 負ののれん償却 | 6 | 5 | △1 | △15.8 | |
| その他営業外収益 | 93 | 77 | △16 | △17.4 | |
| 営業外費用 | 225 | 209 | △15 | △6.8 | |
| 支払利息 | 177 | 175 | △1 | △0.8 | |
| その他営業外費用 | 48 | 34 | △13 | △28.9 | |
| 経常利益 | 525 | 548 | 23 | 4.5 | |
| 特別損益 | | | | | |
| 特別利益 | 184 | 182 | △1 | △0.6 | |
| 工事負担金等受入額 | 127 | 129 | 2 | 2.1 | |
| 特定都市鉄道整備準備金取崩額 | 18 | 18 | － | － | |
| 固定資産売却益 | 8 | 9 | 1 | 20.0 | |
| 投資有価証券売却益 | 2 | 3 | 1 | 57.6 | |
| その他特別利益 | 28 | 21 | △6 | △23.6 | |
| 特別損失 | 256 | 329 | 73 | 28.7 | |
| 工事負担金等圧縮額 | 122 | 117 | △4 | △3.7 | |
| 特定都市鉄道整備準備金繰入額 | 25 | 25 | △0 | △0.2 | |
| 固定資産売却損 | 8 | 5 | △2 | △29.2 | |
| 固定資産除却損 | 29 | 25 | △3 | △10.6 | |
| 減損 | 14 | 65 | 51 | 365.1 | |
| 有価証券評価損 | 2 | 16 | 14 | 643.3 | |
| 棚卸資産評価損 | 12 | 13 | 0 | 6.7 | |
| その他特別損失 | 42 | 60 | 17 | 40.9 | － 店舗撤退損失 +18 |
| 税金等調整前当期純利益 | 453 | 402 | △50 | △11.3 | |
| 法人税等 | 206 | 282 | 76 | 37.1 | － 繰延税金資産の取崩し増加 |
| 少数株主利益 | 17 | 11 | △5 | △31.0 | |
| 当期純利益 | 230 | 107 | △122 | △53.1 | |

(3) 2010年3月期 通期連結業績予想(対前年比較)

| 区 分 | (当期) 実績 | (次期) 予想 | 対 前 年 比 較 | | 主な増減事由 |
|------------------|------------|------------|-----------|--------|---|
| | | | 億円 | % | |
| 営 業 損 益 | | | | | |
| 交 通 事 業 | | | | | ┌ (輸送人員:合計 +0.6%) 当社鉄軌道 + 5、東急バス + 0 |
| 営 業 収 益 | 1,993 | 1,961 | △32 | △1.6 | └ (減価償却費 +18、固定資産除却費 +33) |
| 営 業 利 益 | 258 | 217 | △41 | △15.9 | － 当社鉄軌道 △45、東急バス △ 3 |
| 不 動 産 事 業 | | | | | |
| 営 業 収 益 | 1,386 | 1,704 | 317 | 22.9 | － 当社販売 + 233、当社賃貸 +12、CTリアルティ +47 |
| 営 業 利 益 | 235 | 237 | 1 | 0.5 | － 当社販売 △25、当社賃貸 △ 8、CTリアルティ +17 |
| リ テ ー ル 事 業 | | | | | |
| 営 業 収 益 | 6,212 | 5,739 | △473 | △7.6 | － 百貨店 △353、ストア △132、ショッピングセンター + 0 |
| 営 業 利 益 | 108 | 52 | △56 | △52.3 | － 百貨店 △26、ストア △12、ショッピングセンター △15 |
| レシヤール・サービス事業 | | | | | |
| 営 業 収 益 | 1,760 | 1,757 | △3 | △0.2 | － 東急エージェンシー △ 7、イツ・コミュニケーションズ +10 |
| 営 業 利 益 | 22 | 26 | 3 | 17.3 | － 東急エージェンシー + 1、イツ・コミュニケーションズ △ 1 |
| ホ テ ル 事 業 | | | | | |
| 営 業 収 益 | 962 | 969 | 6 | 0.7 | － 東急ホテルズ等 + 9、ハワイ・マウナラニリゾート △ 3 |
| 営 業 利 益 | 6 | 6 | △ 0 | △12.1 | － 東急ホテルズ等 + 0、ハワイ・マウナラニリゾート △ 1 |
| そ の 他 事 業 | | | | | |
| 営 業 収 益 | 1,559 | 1,627 | 67 | 4.3 | － 東急車輛製造 +76、東急設計コンサルタント △ 8 |
| 営 業 利 益 | 20 | 37 | 16 | 83.3 | － 東急車輛製造 + 7、東急テクノシステム + 3 |
| 消 去 | | | | | |
| 営 業 収 益 | △833 | △865 | △31 | － | |
| 営 業 利 益 | 0 | － | 0 | － | |
| 連 結 合 計 | | | | | |
| 営 業 収 益 | 13,042 | 12,892 | △150 | △1.2 | |
| 営 業 費 用 | 12,389 | 12,317 | △72 | △0.6 | |
| 営 業 利 益 | 653 | 575 | △78 | △11.9 | |
| 営 業 外 損 益 | | | | | |
| 営 業 外 収 益 | 105 | 127 | 21 | 20.4 | |
| 受取利息及び配当金 | 14 | 13 | △1 | △7.5 | |
| 持分法による投資利益 | 8 | 19 | 10 | 118.0 | |
| 負ののれん償却 | 5 | 38 | 32 | 611.9 | － CTリアルティ新規連結 +34 |
| その他営業外収益 | 77 | 57 | △20 | △26.4 | |
| 営 業 外 費 用 | 209 | 233 | 23 | 11.1 | |
| 支 払 利 息 | 175 | 190 | 14 | 8.2 | |
| その他営業外費用 | 34 | 43 | 8 | 26.0 | |
| 経 常 利 益 | 548 | 469 | △79 | △14.5 | |
| 特 別 損 益 | | | | | |
| 特 別 利 益 | 182 | 64 | △118 | △65.0 | |
| 工事負担金等受入額 | 129 | 7 | △122 | △94.6 | |
| 特定都市鉄道整備準備金取崩額 | 18 | 18 | － | － | |
| 固定資産売却益 | 9 | － | △9 | △100.0 | |
| 投資有価証券売却益 | 3 | － | △3 | △100.0 | |
| その他特別利益 | 21 | 38 | 16 | 77.5 | |
| 特 別 損 失 | 329 | 118 | △211 | △64.2 | |
| 工事負担金等圧縮額 | 117 | 7 | △110 | △94.0 | |
| 特定都市鉄道整備準備金繰入額 | 25 | 26 | 0 | 2.2 | |
| 固定資産売却損 | 5 | － | △5 | △100.0 | |
| 固定資産除却損 | 25 | － | △25 | △100.0 | |
| 減 損 損 失 | 65 | － | △65 | △100.0 | |
| 有価証券評価損 | 16 | － | △16 | △100.0 | |
| 棚卸資産評価損 | 13 | － | △13 | △100.0 | |
| その他特別損失 | 60 | 85 | 24 | 40.5 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 402 | 415 | 12 | 3.2 | |
| 法 人 税 等 | 282 | 196 | △86 | △30.6 | |
| 少 数 株 主 利 益 | 11 | 19 | 7 | 61.9 | |
| 当 期 純 利 益 | 107 | 200 | 92 | 85.5 | |

(4)2010年3月期 第2四半期連結業績予想(対前年同期比較)

| 区 分 | (当期) | (次期) | 対 前 年 比 較 | | 主な増減事由 |
|----------------|--------------|---------------|-----------|--------|-----------------------------------|
| | 前年同期実績 億円 | 第2四半期予想 億円 | 億円 | % | |
| 営業損益 | | | | | |
| 交通事業 | | | | | 当社鉄軌道 △ 2、東急バス △ 0 |
| 営業収益 | 1,000 | 998 | △2 | △0.3 | ┆ (減価償却費 +9、固定資産除却費 +48) |
| 営業利益 | 146 | 89 | △57 | △39.2 | － 当社鉄軌道 △56、東急バス △ 0 |
| 不動産事業 | | | | | |
| 営業収益 | 569 | 724 | 154 | 27.2 | － 当社販売 + 123、当社賃貸 + 9、CTリアルティ +21 |
| 営業利益 | 85 | 70 | △15 | △18.1 | － 当社販売 △ 9、当社賃貸 △ 9、CTリアルティ + 9 |
| リテール事業 | | | | | |
| 営業収益 | 3,105 | 2,856 | △249 | △8.0 | － 百貨店 △183、ストア △71、ショッピングセンター △ 0 |
| 営業利益 | 61 | 26 | △35 | △57.5 | － 百貨店 △17、ストア △ 7、ショッピングセンター △ 3 |
| レジャー・サービス事業 | | | | | |
| 営業収益 | 924 | 878 | △46 | △5.0 | － 東急エージェンシー △35、イツ・コミュニケーションズ + 5 |
| 営業利益 | 15 | 14 | △1 | △9.2 | － 東急エージェンシー △ 1、イツ・コミュニケーションズ △ 0 |
| ホテル事業 | | | | | |
| 営業収益 | 493 | 481 | △12 | △2.5 | － 東急ホテルズ等 △ 9、ハワイ・マウナラニリゾート △ 2 |
| 営業利益 | 9 | 3 | △6 | △69.5 | － 東急ホテルズ等 △ 7、ハワイ・マウナラニリゾート △ 0 |
| その他事業 | | | | | |
| 営業収益 | 786 | 761 | △25 | △3.3 | － 東急車輛製造 +32、東急ジオックス △ 36 |
| 営業利益 | 11 | 3 | △8 | △73.2 | － 東急車輛製造 △ 4、東急ジオックス △ 0 |
| 消 去 | | | | | |
| 営業収益 | △447 | △452 | △4 | － | |
| 営業利益 | △1 | － | 1 | － | |
| 連結合計 | | | | | |
| 営業収益 | 6,431 | 6,246 | △185 | △2.9 | |
| 営業費用 | 6,103 | 6,041 | △62 | △1.0 | |
| 営業利益 | 328 | 205 | △123 | △37.5 | |
| 営業外損益 | | | | | |
| 営業外収益 | 65 | 58 | △7 | △11.2 | |
| 受取利息及び配当金 | 9 | 8 | △1 | △18.8 | |
| 持分法による投資利益 | 12 | － | △12 | △100.0 | |
| 負ののれん償却 | 3 | 19 | 15 | 399.3 | － CTリアルティ新規連結 +17 |
| その他営業外収益 | 39 | 31 | △8 | △21.4 | |
| 営業外費用 | 100 | 112 | 11 | 11.5 | |
| 支払利息 | 87 | 94 | 6 | 7.5 | |
| その他営業外費用 | 12 | 18 | 5 | 38.8 | |
| 経常利益 | 293 | 151 | △142 | △48.5 | |
| 特別損益 | | | | | |
| 特別利益 | 61 | 33 | △28 | △46.2 | |
| 工事負担金等受入額 | 30 | 3 | △27 | △90.1 | |
| 特定都市鉄道整備準備金取崩額 | 9 | 9 | － | － | |
| 固定資産売却益 | 7 | － | △7 | △100.0 | |
| 投資有価証券売却益 | 1 | － | △1 | △100.0 | |
| その他特別利益 | 12 | 20 | 7 | 59.6 | |
| 特別損失 | 109 | 49 | △60 | △55.1 | |
| 工事負担金等圧縮額 | 29 | 3 | △26 | △90.0 | |
| 特定都市鉄道整備準備金繰入額 | 12 | 13 | 0 | 1.2 | |
| 固定資産売却損 | 0 | － | △0 | △100.0 | |
| 固定資産除却損 | 14 | － | △14 | △100.0 | |
| 減損損失 | 12 | － | △12 | △100.0 | |
| 有価証券評価損 | 1 | － | △1 | △100.0 | |
| 棚卸資産評価損 | 12 | － | △12 | △100.0 | |
| その他特別損失 | 26 | 33 | 6 | 26.6 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 245 | 135 | △110 | △45.0 | |
| 法人税等 | 120 | 88 | △32 | △27.0 | |
| 少数株主利益 | 8 | 7 | △1 | △20.3 | |
| 当期純利益 | 115 | 40 | △75 | △65.5 | |

3. 個別決算の概要

(1) 経営成績

| | 08年3月期 (前期実績) 億円 | 09年3月期 (当期実績) 億円 | 対前年比較 | | 10年3月期 (予想) 億円 | 対前年比較 | |
|--------|------------------------|------------------------|----------|----------|----------------------|----------|----------|
| | | | 金額 億円 | 増減率 % | | 金額 億円 | 増減率 % |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 鉄軌道事業 | 1,459 | 1,478 | 18 | + 1.3 | 1,484 | 5 | + 0.4 |
| 不動産事業 | 1,102 | 1,144 | 41 | + 3.8 | 1,388 | 243 | + 21.3 |
| 不動産販売事 | 565 | 600 | 34 | + 6.0 | 834 | 234 | + 39.0 |
| 不動産賃貸事 | 536 | 544 | 7 | + 1.5 | 554 | 9 | + 1.8 |
| 営業収益計 | 2,561 | 2,622 | 60 | + 2.4 | 2,872 | 249 | + 9.5 |
| 営業利益 | | | | | | | |
| 鉄軌道事業 | 322 | 247 | △74 | △23.1 | 202 | △45 | △18.4 |
| 不動産事業 | 268 | 282 | 14 | + 5.3 | 243 | △39 | △14.0 |
| 不動産販売事 | 123 | 154 | 30 | + 24.8 | 129 | △25 | △16.6 |
| 不動産賃貸事 | 144 | 128 | △16 | △11.3 | 114 | △14 | △11.0 |
| 営業利益計 | 590 | 530 | △60 | △10.2 | 445 | △85 | △16.1 |
| 経常利益 | 527 | 448 | △79 | △15.1 | 346 | △102 | △22.8 |
| 当期純利益 | 183 | 215 | 32 | + 17.4 | 200 | △15 | △7.4 |

(2) 設備投資額及び減価償却費

① 設備投資額

| | 08年3月期 (前期実績) 億円 | 09年3月期 (当期実績) 億円 | 対前年比較 | | 10年3月期 (予想) 億円 | 対前年比較 | |
|---------|------------------------|------------------------|----------|----------|----------------------|----------|----------|
| | | | 金額 億円 | 増減率 % | | 金額 億円 | 増減率 % |
| 鉄軌道事業 | 813 | 701 | △111 | △13.7 | 618 | △83 | △11.9 |
| うち、当社工事 | 638 | 609 | △29 | △4.6 | 511 | △97 | △16.0 |
| うち、受託工事 | 174 | 92 | △82 | △47.0 | 106 | 14 | + 15.5 |
| 不動産事業 | 381 | 610 | 229 | + 60.1 | 734 | 124 | + 20.4 |
| 不動産販売事業 | 15 | 4 | △10 | △67.8 | 12 | 7 | + 161.2 |
| 不動産賃貸事業 | 365 | 605 | 239 | + 65.4 | 721 | 116 | + 19.2 |
| その他 | 43 | 19 | △24 | △56.6 | 52 | 33 | + 176.9 |
| 合計 | 1,238 | 1,330 | 92 | + 7.5 | 1,405 | 74 | + 5.6 |

② 減価償却費

| | 08年3月期 (前期実績) 億円 | 09年3月期 (当期実績) 億円 | 対前年比較 | | 10年3月期 (予想) 億円 | 対前年比較 | |
|---------|------------------------|------------------------|----------|----------|----------------------|----------|----------|
| | | | 金額 億円 | 増減率 % | | 金額 億円 | 増減率 % |
| 鉄軌道事業 | 262 | 325 | 62 | + 23.7 | 344 | 18 | + 5.8 |
| 不動産事業 | 84 | 89 | 5 | + 6.5 | 94 | 4 | + 4.7 |
| 不動産販売事業 | 5 | 6 | 0 | + 16.7 | 5 | △0 | △9.7 |
| 不動産賃貸事業 | 79 | 83 | 4 | + 5.8 | 88 | 4 | + 5.8 |
| 合計 | 347 | 415 | 67 | + 19.5 | 438 | 23 | + 5.6 |